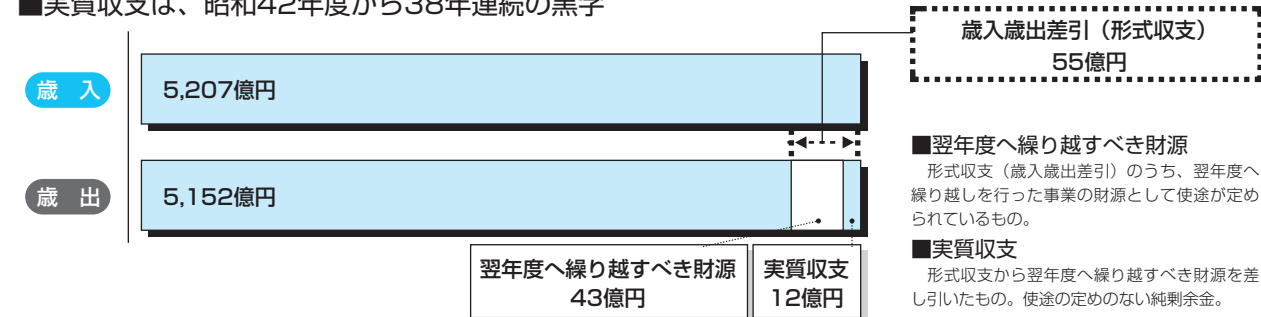


IV 平成16年度決算の状況

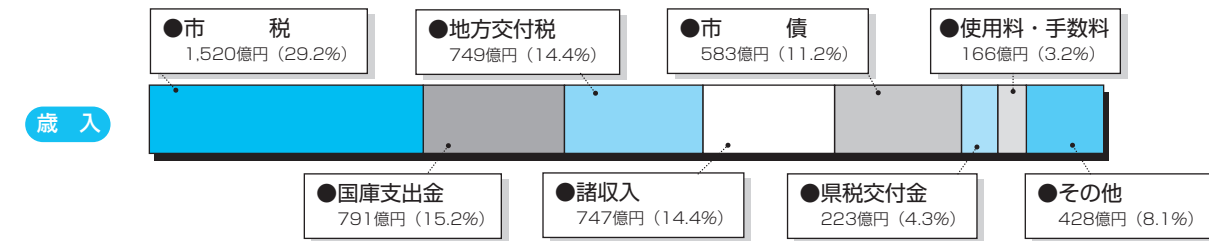
1 一般会計決算

平成16年度の一般会計決算は、歳入総額5,207億円、歳出総額5,152億円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は55億円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は12億円となっています。

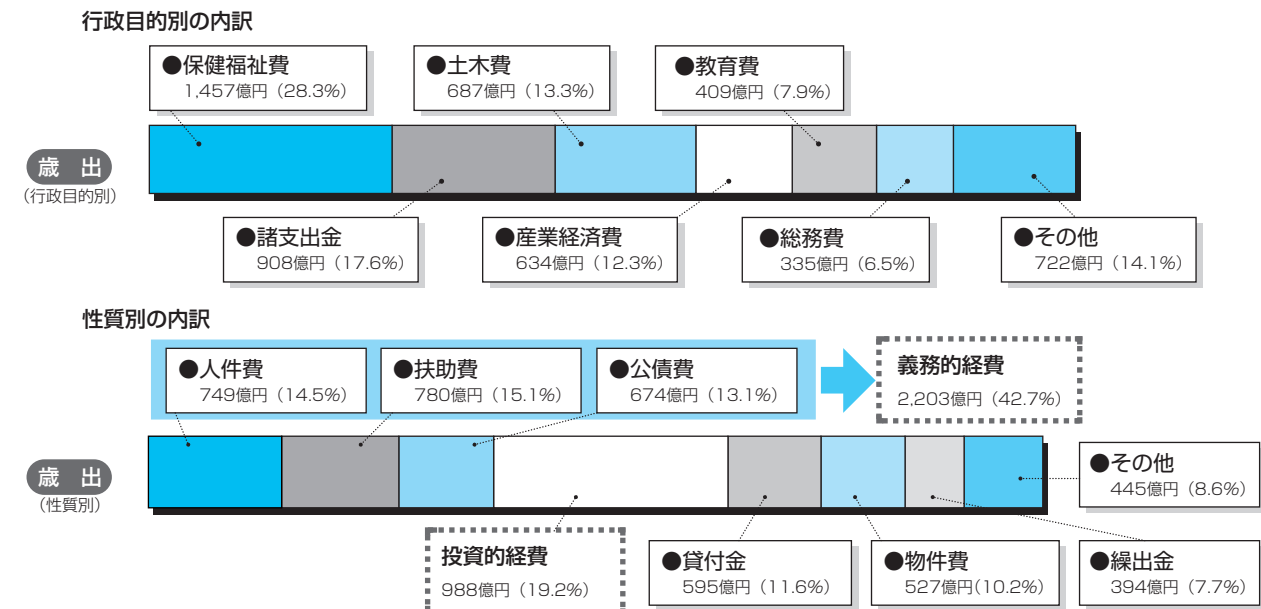
■実質収支は、昭和42年度から38年連続の黒字



■歳入総額は5,207億円で前年度と比べて63億円、1.2%の減(過去9番目の規模)



■歳出総額は5,152億円で前年度と比べて54億円、1.0%の減(過去8番目の規模)



2 普通特別会計決算

普通特別会計全体の実質収支は111億8,500万円の黒字となっており、23会計中20会計が黒字、2会計が歳入歳出差引きゼロ、1会計が赤字となっています。

3 企業会計決算

企業会計全体の単年度資金収支は16億3,800万円の黒字となっており、5会計のうち上水道事業会計、工業用水道事業会計及び病院事業会計が黒字、交通事業会計及び下水道事業会計は赤字となっています。

V 企業会計手法からみた財政状況

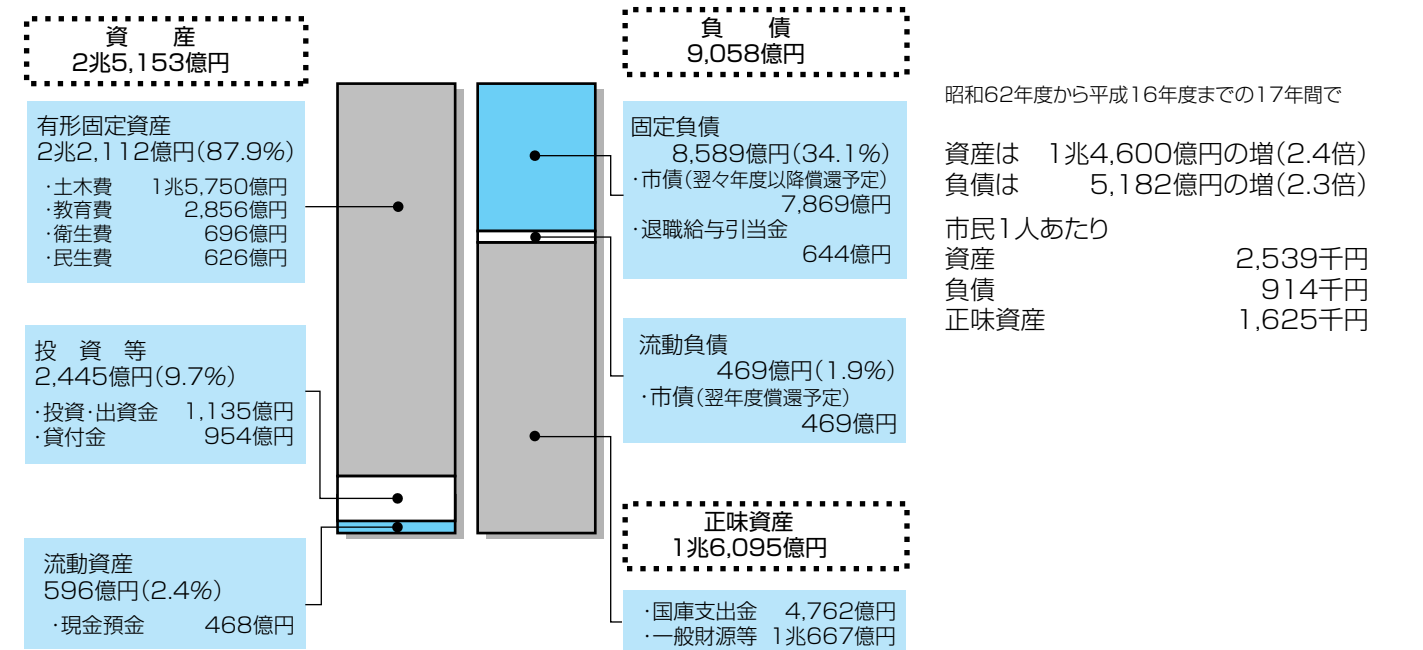
1 北九州市のバランスシート

地方公共団体では、1年間の予算執行状況や資金の流れを把握することに重点をおいた会計処理を行っているため、これまでの行政活動により形成された道路や公園、学校などの資産や、その財源を調達するために行った借入れ(負債)などのストックに関する情報、当年度に行った人的サービスや給付サービスなどの行政サービスの提供に要したコストに関する情報については、民間企業の会計処理方法のような把握は行われていませんでした。

平成12年以降、総務省からバランスシートや行政コスト計算書の作成基準が示されたことから、本市の財政状況について新たな視点から分析を行い、これまで以上に効率的な財政運営を行うため、企業会計的手法を用いた財政分析を行っています。

(1) 普通会計のバランスシート

これまでの行政活動により形成された資産は、平成16年度末現在で2兆5,153億円となっています。また、資産形成のために9,058億円の負債が生じており、資産に対する割合は36.0%となっています。



作成基準

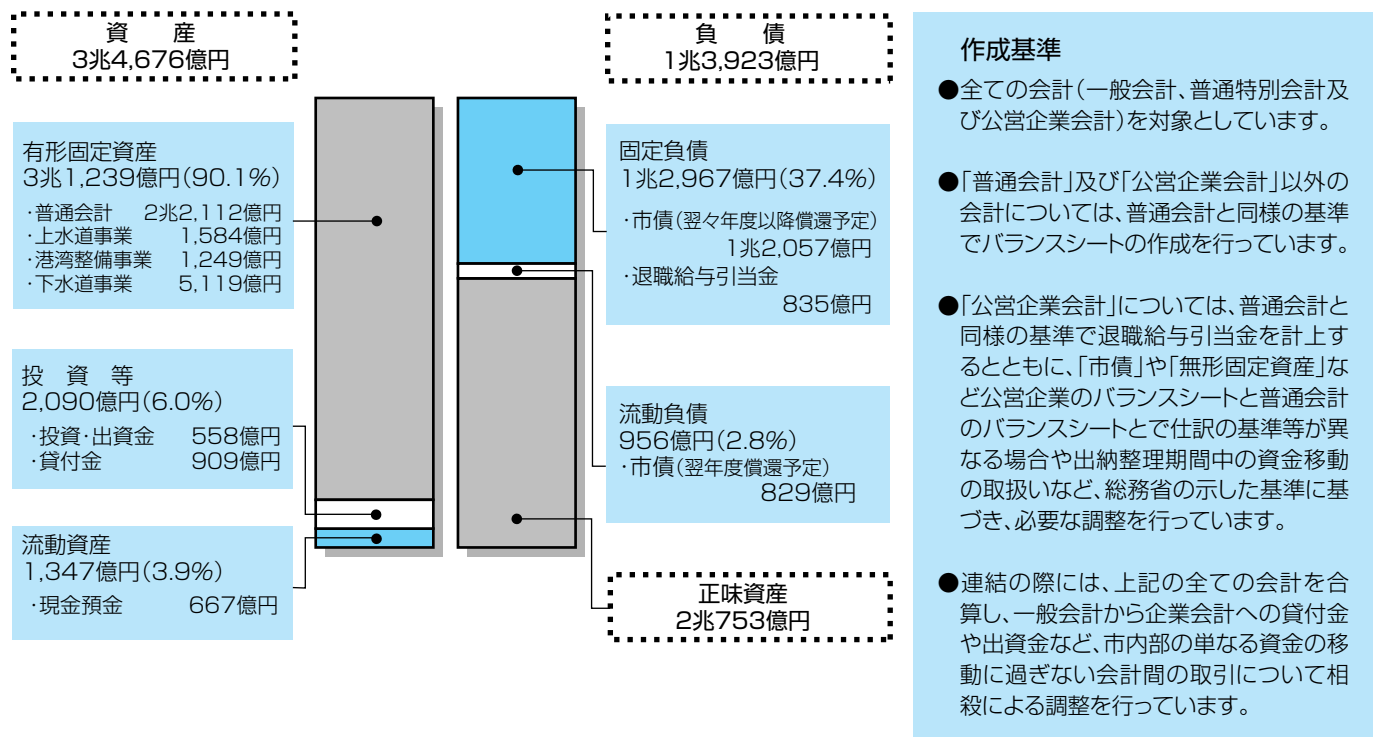
- バランスシートの対象
普通会計を対象としています。
- バランスシートの基礎数値
昭和44年度から平成16年度まで36年間の地方財政状況調査データを使用しています。
- バランスシートの作成基準
 - ①資産評価は「取得原価」を用いて行っています。
 - ②減価償却は「定額法」により行っています。
 - ③固定、流動の区分は1年ルールにより行っています。

用語解説

- 資産 行政活動の結果として形成されたもので、市民サービスを行うために必要とされる経営資源のことです。
- 負債 資産を形成するために用いられた市債の未償還残高など後世代の負担となるものです。
- 正味資産 資産と負債の差で、これまでの世代によって負担され、後世代が実質的に引き継ぐ価値を表しています。

(2) 市全体のバランスシート

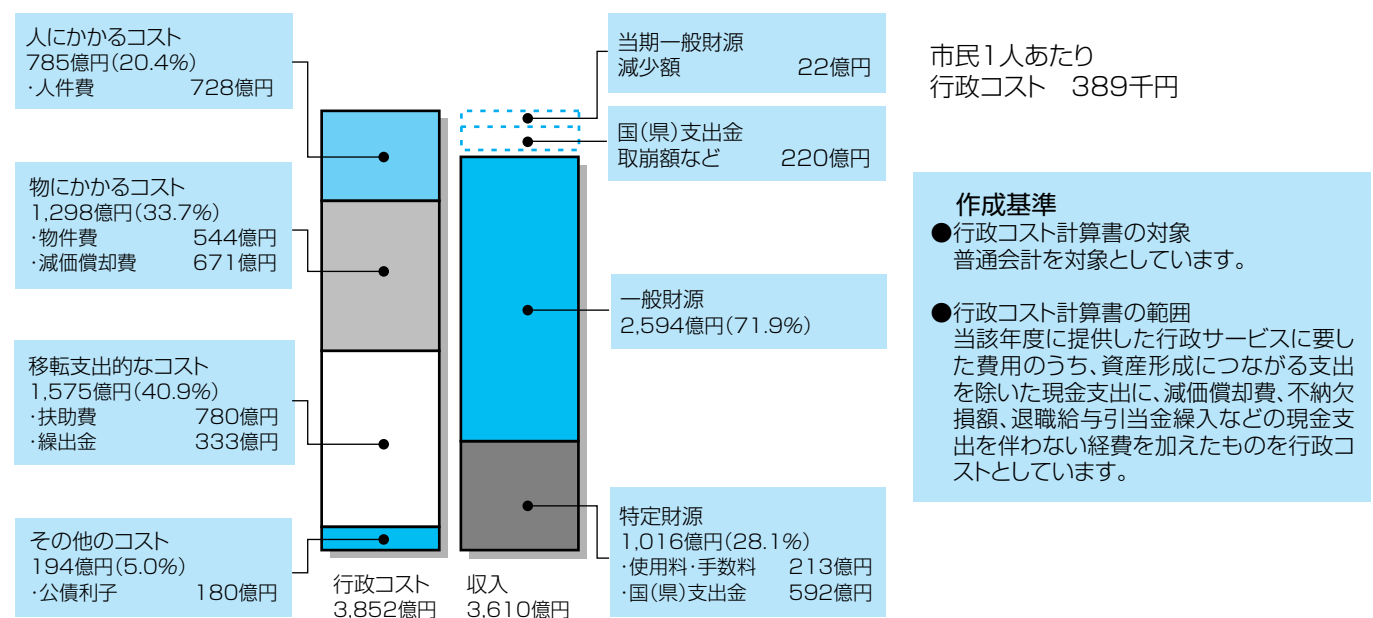
市の行政活動は、普通会計で行う事業のほかに、上水道事業や病院事業、国民健康保険事業など市民生活に密着した様々な事業を行っています。市全体の資産や負債の状況を把握するため、こうした事業を行う会計と普通会計を連結したバランスシートを作成しています。



② 北九州市の行政コスト計算書

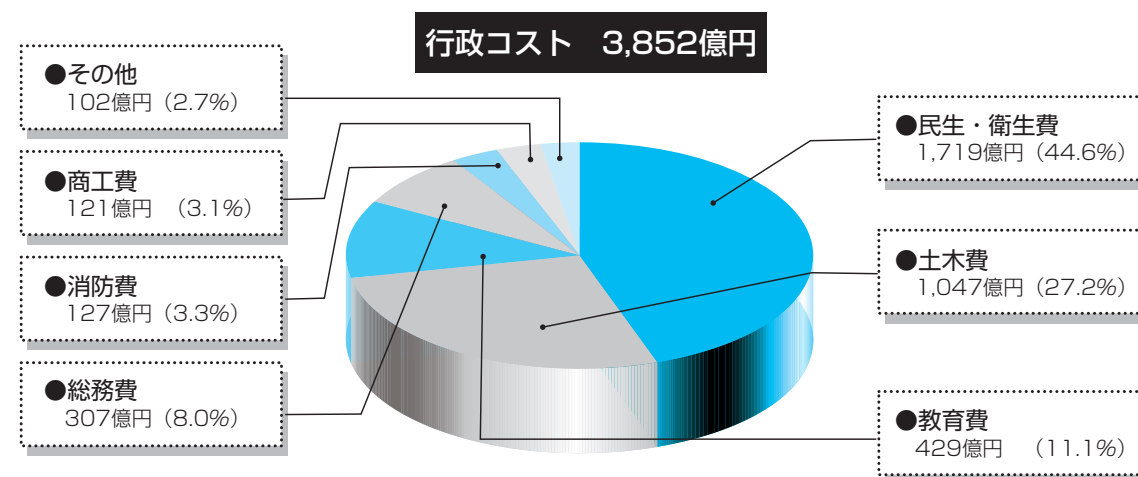
(1) 行政コスト計算書

平成16年度の行政コストの総額は3,852億円、その財源となる収入の総額は3,610億円となっています。また、収入からコストを差し引いた額に、公共施設等の減価償却に充当される国(県)支出金(バランスシートで正味資産から取り崩される金額)など220億円を除いた22億円の一般財源が、当年度の行政活動により減少しています。



(2) 行政目的別コスト計算書

行政目的別のコスト計算書を作成することにより、各分野の行政活動にどれだけのコストが生じているかを把握することができます。



(3) 事業別コスト計算書

行政コスト計算書は、事務事業ごとにも作成することができます。ここでは、市民に身近な事務事業について、試算を行っています。なお、事業別コスト計算書の試算については、総務省基準等に準拠しながら算定を行っているため、他の資料で示された数値と異なる場合があります。

市民課 窓口業務	総コスト 所要一般財源	2,672百万円 2,149百万円	健康診査	総コスト 所要一般財源	918百万円 749百万円
保育所	総コスト 所要一般財源	19,461百万円 11,382百万円	一般廃棄物 処理業務	総コスト 所要一般財源	14,141百万円 9,817百万円
市民 センター	総コスト 所要一般財源	2,047百万円 2,022百万円	市立大学	総コスト 所要一般財源	7,529百万円 3,403百万円

■人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入など、行政サービスを提供する職員等に関する経費。
■物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費など、行政サービスの提供にあたり地方公共団体が最終消費者として負担する経費。
■移転支出的なコスト	扶助費、補助費、普通建設事業費(他団体の資産形成のために支出した補助金、負担金等)など、支出の相手方で効果が生じる経費。
■その他のコスト	災害復旧事業費、公債費(利子分)、市税等の不納欠損額など、上記の区分に属さない経費。